

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月19日
上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 才田 善之
 (氏名) 花田 正倫
 配当支払開始予定日

TEL 0946-22-3875
 平成22年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,553	△4.3	△144	—	△133	—	58	—
21年6月期	3,713	△22.0	△167	—	△187	—	△4	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	9.24	—	2.9	△2.7	△4.0
21年6月期	△0.67	—	△0.2	△3.8	△4.5

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 3百万円 21年6月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	4,937	1,966	39.8	311.82
21年6月期	4,867	1,931	39.7	306.25

(参考) 自己資本 22年6月期 1,966百万円 21年6月期 1,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	526	△84	△2	862
21年6月期	506	△133	△268	422

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	—	1.0
22年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	32.4	1.0
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,500	△3.8	△30	—	△40	—	△50	—	—
通期	3,700	4.1	70	—	30	—	0	—	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 6,610,000株 21年6月期 6,610,000株
 ② 期末自己株式数 22年6月期 302,950株 21年6月期 302,475株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	230	△9.1	32	△40.1	0	△97.6	146	26.1
21年6月期	253	△0.1	54	△21.2	17	△40.7	116	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	23.29	—
21年6月期	18.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年6月期	4,027	4,027	1,980	1,980	49.1	314.00	314.00	
21年6月期	4,276	4,276	1,856	1,856	43.4	294.38	294.38	

(参考) 自己資本 22年6月期 1,980百万円 21年6月期 1,856百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料の3ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の政策効果や中国をはじめとする一部の新興国の本格的な回復により景気は下げ止まったものの、力強さに欠けるものとなりました。

建設業界におきましては、民間建設投資の減少と公共工事の大幅な削減により、受注環境が一段と深刻さを増すなど、建設業界を取巻く経営環境は引き続き厳しい局面が続きました。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業を中心に懸命の営業努力を重ねるとともに、グループ会社間でのシナジー効果の追求、グループ全体の経営資源の効率的な配分を図りながら、グループ企業価値の最大化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35億5千3百万円(前連結会計年度比4.3%減)となり、建設事業及び砕石事業の売上げの減少により売上総利益が低下し、経常損失1億3千3百万円(前連結会計年度は1億8千7百万円の経常損失)を計上しました。

しかし、当社の関連当事者が主宰するサイタアフガニスタンからの資金受贈益等を特別利益に計上した結果、当期純利益5千8百万円(前連結会計年度は4百万円の当期純損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

公共工事の一層の削減により、建設業界は厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は17億5千7百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

受注工事の主なものは、福岡西維持管内構造物補修工事、寺内導水路改築工事パルテムフローリング工事、両筑二期弥永調整水槽新築工事であります。

また、完成工事高は17億3千9百万円(前連結会計年度比4.4%減)となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は4千5百万円(前連結会計年度比32.2%減)となりました。

(砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般の不振で砕石需要が減少する状況のもとで、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は13億8千万円(前連結会計年度比7.3%減)、営業利益は1千2百万円(前連結会計年度は営業損失1千8百万円)となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は1億4百万円(前連結会計年度9.6%増)、営業損失は2千6百万円(前連結会計年度は営業損失3千4百万円)となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高3億2千9百万円(前連結会計年度比5.9%増)、営業損失は2千3百万円(前連結会計年度は営業損失1千万円)となりました。

次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、国内の景気は底を打ったといわれておりますがまだ厳しい環境下にあります。また、景気回復のための補正予算に大きな期待はありますものの、経済の動向等には留意が必要な状況にあります。

国内の建設業界の動向も公共工事については引続き減少傾向にあり、建設市場の縮小傾向のなかで生き残りのための受注及び価格競争は更に続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、売上の確保及び原価削減努力を継続して収益力の強化に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

・資産の状況

資産の合計は、受取手形・完成工事未収入金等及び減価償却の実施による固定資産の減少等はありませんでしたが、現金預金の増加等により、前連結会計年度の48億6千7百万円から1.4%増の49億3千7百万円になりました。

・負債の状況

支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金等の減少はありませんでしたが、借入の実施等による債務の増加の結果、前連結会計年度の29億3千5百万円から1.2%増の29億7千万円になりました。

・純資産の状況

純資産の合計は、当期純利益を計上した結果、前連結会計年度の19億3千1百万円から1.8%増の19億6千6百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が1億3百万円であり、未成工事受入金や仕入債務の減少等がありましたものの、減価償却の実施による固定資産の減少及び売上債権や未成工事支出金の減少等により、資金の増加5億2千6百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

砕石製造設備への投資等により8千4百万円の減少（前連結会計年度は1億3千3百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金や新たな長期借入金の増加はありませんでしたが、長期借入金の返済を行ったことにより2百万円の減少（前連結会計年度は2億6千8百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は4億4千万円増加し、期末残高は8億6千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	39.0	39.7	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	15.3	8.9
債務償還年数 (年)	4.4	3.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	11.9	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期及び次期ともに1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付費用

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

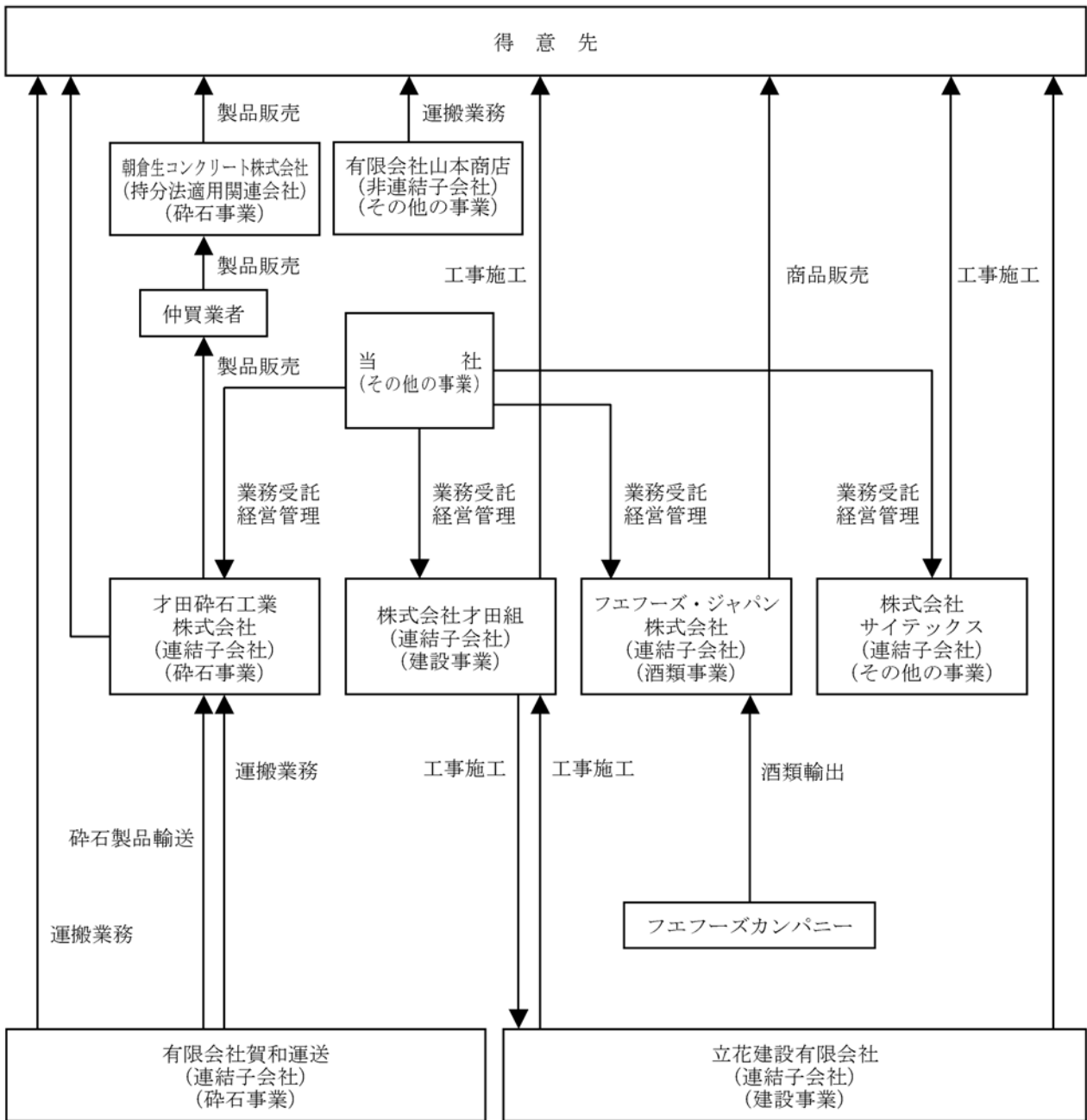
⑦ 建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、隣地開発規正法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

平成21年6月期決算短信（平成21年8月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saita-hd.co.jp>

（福岡証券取引所ホームページ）

<http://www.fse.or.jp>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※5 728,621	※5 1,169,073
受取手形・完成工事未収入金等	※1 801,345	※1, ※3 761,154
未成工事支出金等	600,525	532,359
その他	31,657	13,707
貸倒引当金	△10,422	△969
流動資産合計	2,151,727	2,475,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※2, ※5 544,986	※2, ※5 504,756
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※2, ※5 697,047	※2, ※5 467,729
土地	※5 723,767	※5 723,704
リース資産（純額）	※2 13,033	※2 10,733
その他	72,918	69,358
有形固定資産計	2,051,754	1,776,281
無形固定資産		
採石権	89,375	76,655
その他	2,663	2,663
無形固定資産計	92,038	79,319
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 195,216	※4, ※5 203,653
保険積立金	292,060	295,152
その他	184,407	208,419
貸倒引当金	△99,802	△100,752
投資その他の資産計	571,882	606,473
固定資産合計	2,715,675	2,462,074
資産合計	4,867,402	4,937,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 424,561	※5 379,576
短期借入金	※5 1,422,904	※5 1,436,944
リース債務	2,205	2,304
未払費用	54,088	57,904
未払法人税等	33,919	34,868
未成工事受入金	459,178	435,480
工事損失引当金	8,500	36,000
賞与引当金	4,710	4,780
その他	70,028	110,204
流動負債合計	2,480,096	2,498,061
固定負債		
長期借入金	※5 246,550	※5 251,586
リース債務	11,672	9,368
繰延税金負債	270	98
退職給付引当金	119,625	133,458
役員退職慰労引当金	66,426	67,339
その他	11,091	10,819
固定負債合計	455,635	472,668
負債合計	2,935,731	2,970,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	332,740	372,097
自己株式	△35,314	△35,351
株主資本合計	1,956,950	1,996,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,280	△29,599
評価・換算差額等合計	△25,280	△29,599
純資産合計	1,931,670	1,966,670
負債純資産合計	4,867,402	4,937,400

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,818,816	1,739,594
兼業事業売上高	1,894,869	1,814,374
売上高合計	3,713,686	3,553,968
売上原価		
完成工事原価	1,647,576	1,608,960
兼業事業売上原価	1,676,663	1,587,943
売上原価合計	3,324,239	3,196,903
売上総利益		
完成工事総利益	171,240	130,633
兼業事業総利益	218,205	226,430
売上総利益合計	389,446	357,064
販売費及び一般管理費	※1 557,103	※1 501,209
営業損失(△)	△167,657	△144,145
営業外収益		
受取利息	1,793	984
受取配当金	1,451	1,511
固定資産賃貸料	5,842	5,565
持分法による投資利益	1,884	3,916
株式割当益	—	10,701
その他	13,800	25,127
営業外収益合計	24,773	47,806
営業外費用		
支払利息	42,616	36,063
その他	2,063	1,263
営業外費用合計	44,680	37,326
経常損失(△)	△187,564	△133,666
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 3,944
投資有価証券売却益	212	—
貸倒引当金戻入額	3,934	3,272
過年度海外工事打切清算に伴う整理益	32,834	—
資金受贈益	※5 200,000	※5 250,000
特別利益合計	236,982	257,217
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,245	※3 11,394
固定資産除却損	※2 262	※2 6,061
貸倒引当金繰入額	291	—
リース解約損	7,103	450
投資有価証券売却損	—	1,179
減損損失	—	521
特別損失合計	13,902	19,606
税金等調整前当期純利益	35,515	103,944
法人税、住民税及び事業税	39,734	45,665
法人税等合計	39,734	45,665
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,218	58,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
前期末残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
前期末残高	355,944	332,740
当期変動額		
剰余金の配当	△18,985	△18,922
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,218	58,279
当期変動額合計	△23,203	39,357
当期末残高	332,740	372,097
自己株式		
前期末残高	△33,203	△35,314
当期変動額		
自己株式の取得	△2,110	△36
当期変動額合計	△2,110	△36
当期末残高	△35,314	△35,351
株主資本合計		
前期末残高	1,982,264	1,956,950
当期変動額		
剰余金の配当	△18,985	△18,922
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,218	58,279
自己株式の取得	△2,110	△36
当期変動額合計	△25,314	39,320
当期末残高	1,956,950	1,996,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,942	△25,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,337	△4,319
当期変動額合計	△13,337	△4,319
当期末残高	△25,280	△29,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,942	△25,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,337	△4,319
当期変動額合計	△13,337	△4,319
当期末残高	△25,280	△29,599
純資産合計		
前期末残高	1,970,321	1,931,670
当期変動額		
剰余金の配当	△18,985	△18,922
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,218	58,279
自己株式の取得	△2,110	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,337	△4,319
当期変動額合計	△38,651	35,000
当期末残高	1,931,670	1,966,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,515	103,944
減価償却費	351,068	323,385
立木費	3,811	3,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,352	△8,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	70
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,500	27,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,549	13,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,308	913
受取利息及び受取配当金	△3,245	△2,496
支払利息	42,616	36,063
為替差損益 (△は益)	16	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△212	—
リース解約損	7,103	450
過年度海外工事打切清算に伴う整理益	△32,834	—
資金受贈益	△200,000	△250,000
減損損失	—	521
持分法による投資損益 (△は益)	△1,884	△3,916
固定資産売却損益 (△は益)	6,245	7,449
固定資産除却損	262	6,061
売上債権の増減額 (△は増加)	246,056	39,160
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△219,717	79,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,490	△11,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,723	△44,985
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	213,806	△23,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,371	15,973
その他の資産の増減額 (△は増加)	21,085	18,904
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,329	34,812
その他	△95	△9,460
小計	330,347	357,712
利息及び配当金の受取額	3,634	2,915
利息の支払額	△42,533	△36,128
資金受贈による収入	200,000	250,000
過年度海外工事打切清算に伴う整理による収入	32,834	—
その他の支出	△7,103	—
法人税等の支払額	△10,510	△48,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,669	526,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△436,914	△437,156
定期預金の払戻による収入	436,592	436,914
貸付けによる支出	△12,176	△480
貸付金の回収による収入	12,768	2,054
有形固定資産の取得による支出	△106,752	△71,288
有形固定資産の売却による収入	1,030	14,255
投資有価証券の売却による収入	791	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,051	△25,086
保険積立金の積立による支出	△3,092	△3,092
その他	△749	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,553	△84,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	97,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△347,004	△177,924
リース債務の返済による支出	△714	△2,205
自己株式の取得による支出	△2,110	△36
配当金の支払額	△18,903	△18,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,732	△2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,367	440,210
現金及び現金同等物の期首残高	318,340	422,707
現金及び現金同等物の期末残高	※1 422,707	※1 862,917

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち主要な子会社6社を連結しております。</p> <p>連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 SAITA (CAMBODIA) CO., Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての関連会社（1社）に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店及びSAITA (CAMBODIA) CO., Ltdであります。それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法 (いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) によっております。 (会計方針の変更)</p> <p> 従来、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法 (いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。</p> <p> これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産 採石権については、生産高比例法によっております。</p> <p>(追加情報) 採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってききましたが、当連結会計年度において、今後の砕石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当連結会計年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の残可採量による計算と比較して、当連結会計年度の採石権償却費が13,518千円減少し、営業損失、経常損失が13,518千円減少し、税金等調整前当期純利益が13,518千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期が1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年6月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期が1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は114,675千円増加し、営業損失、経常損失は13,473千円減少、税金等調整前当期純利益が13,473千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は612,731千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
—————	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																												
<p>※1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">494,017千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">92,941</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">13,566</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 5,233,875千円</p>	未成工事支出金	494,017千円	商品及び製品	92,941	貯蔵品	13,566	<p>※1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">414,326千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">110,648</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,385</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 5,112,579千円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は、1,815千円であります。</p>	未成工事支出金	414,326千円	商品及び製品	110,648	貯蔵品	7,385																																
未成工事支出金	494,017千円																																												
商品及び製品	92,941																																												
貯蔵品	13,566																																												
未成工事支出金	414,326千円																																												
商品及び製品	110,648																																												
貯蔵品	7,385																																												
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">99,846千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	99,846千円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">103,315千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	103,315千円																																								
投資有価証券(株式)	99,846千円																																												
投資有価証券(株式)	103,315千円																																												
<p>※5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,714千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">359,429 (149,138千円)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">432,439 (432,439)</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">439,806 (235,057)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,741 (816,635)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">414,454 (414,454)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656,113 (414,454)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金預金	100,714千円	建物・構築物	359,429 (149,138千円)	機械、運搬具及び工具器具	432,439 (432,439)	備品		土地	439,806 (235,057)	投資有価証券	16,352	合計	1,348,741 (816,635)	支払手形・工事未払金等	1,659	短期借入金	1,240,000	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	414,454 (414,454)	合計	1,656,113 (414,454)	<p>※5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,956千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">339,120 (140,652千円)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">215,774 (215,774)</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">439,743 (235,057)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,298 (591,484)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">336,530 (336,530)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677,983 (336,530)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金預金	100,956千円	建物・構築物	339,120 (140,652千円)	機械、運搬具及び工具器具	215,774 (215,774)	備品		土地	439,743 (235,057)	投資有価証券	18,704	合計	1,114,298 (591,484)	支払手形・工事未払金等	1,453	短期借入金	1,340,000	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	336,530 (336,530)	合計	1,677,983 (336,530)
現金預金	100,714千円																																												
建物・構築物	359,429 (149,138千円)																																												
機械、運搬具及び工具器具	432,439 (432,439)																																												
備品																																													
土地	439,806 (235,057)																																												
投資有価証券	16,352																																												
合計	1,348,741 (816,635)																																												
支払手形・工事未払金等	1,659																																												
短期借入金	1,240,000																																												
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	414,454 (414,454)																																												
合計	1,656,113 (414,454)																																												
現金預金	100,956千円																																												
建物・構築物	339,120 (140,652千円)																																												
機械、運搬具及び工具器具	215,774 (215,774)																																												
備品																																													
土地	439,743 (235,057)																																												
投資有価証券	18,704																																												
合計	1,114,298 (591,484)																																												
支払手形・工事未払金等	1,453																																												
短期借入金	1,340,000																																												
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	336,530 (336,530)																																												
合計	1,677,983 (336,530)																																												
<p>6 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p>	<p>6 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)																																																		
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">碎石運搬費</td><td style="text-align: right;">36,697千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">176,241</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,769</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,177</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,793</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">51,984</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,996</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,308</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具备品</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">立木</td><td style="text-align: right;">6,245千円</td></tr> </table>	碎石運搬費	36,697千円	給与手当	176,241	賞与引当金繰入額	1,769	退職給付費用	22,177	減価償却費	11,793	事務委託費	51,984	貸倒引当金繰入額	8,996	役員退職慰労引当金繰入額	2,308	建物・構築物	58千円	機械、運搬具及び工具器具备品	203	計	262	立木	6,245千円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">碎石運搬費</td><td style="text-align: right;">31,476千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">174,851</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,637</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,415</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,138</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">49,432</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,313</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具备品</td><td style="text-align: right;">6,061千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具备品</td><td style="text-align: right;">11,394千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,336千円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具备品</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944</td></tr> </table> <p>※5 資金受贈益</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	碎石運搬費	31,476千円	給与手当	174,851	賞与引当金繰入額	1,637	退職給付費用	10,415	減価償却費	14,138	事務委託費	49,432	貸倒引当金繰入額	395	役員退職慰労引当金繰入額	3,313	機械、運搬具及び工具器具备品	6,061千円	機械、運搬具及び工具器具备品	11,394千円	土地	2,336千円	機械、運搬具及び工具器具备品	1,608	計	3,944
碎石運搬費	36,697千円																																																		
給与手当	176,241																																																		
賞与引当金繰入額	1,769																																																		
退職給付費用	22,177																																																		
減価償却費	11,793																																																		
事務委託費	51,984																																																		
貸倒引当金繰入額	8,996																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,308																																																		
建物・構築物	58千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具备品	203																																																		
計	262																																																		
立木	6,245千円																																																		
碎石運搬費	31,476千円																																																		
給与手当	174,851																																																		
賞与引当金繰入額	1,637																																																		
退職給付費用	10,415																																																		
減価償却費	14,138																																																		
事務委託費	49,432																																																		
貸倒引当金繰入額	395																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,313																																																		
機械、運搬具及び工具器具备品	6,061千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具备品	11,394千円																																																		
土地	2,336千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具备品	1,608																																																		
計	3,944																																																		
<p>※5 資金受贈益</p> <p>資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係る工事プラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社（サイタアフガニスタン）において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンでの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	<p>※5 資金受贈益</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項								
	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末				
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000	発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000				
自己株式 普通株式(株)	281,650	20,825	—	302,475	自己株式 普通株式(株)	302,475	475	—	302,950				
(注) 普通株式の自己株式の当期増加20,825株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取による増加825株であります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加475株は、単元未満株式の買取による増加であります。								
2. 剰余金の配当に関する事項					2. 剰余金の配当に関する事項								
① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項								
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日		
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,985	3	平成20年 6月30日	平成20年 9月30日	平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,922	3	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日		
② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,922	利益剰余金	3	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日	平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	利益剰余金	3	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金預金勘定	728,621千円	現金預金勘定	1,169,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,914	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△306,156
現金及び現金同等物	422,707	現金及び現金同等物	862,917
2. 重要な非資金取引の内容			
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,800千円であります。			

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係に対する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,818,816	1,488,275	95,368	311,225	3,713,686	—	3,713,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,870	34,472	286	18,775	74,405	(74,405)	—
計	1,839,687	1,522,747	95,655	330,000	3,788,091	(74,405)	3,713,686
営業費用	1,772,148	1,541,346	130,234	340,498	3,784,227	97,115	3,881,343
営業利益(又は営業損失)	67,539	(18,599)	(34,578)	(10,498)	3,863	171,520	(167,657)
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	966,944	2,705,388	36,874	177,053	3,886,260	981,141	4,867,402
減価償却費	2,540	335,378	—	6,608	344,527	6,541	351,068
資本的支出	—	92,593	—	—	92,593	13,800	106,393

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、171,719千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、981,141千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありす。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

① 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

② 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法、無形固定資産(追加情報)に記載のとおり、採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、今後の砕石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当連結会計年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。

この結果、従来の残可採量による計算と比較して、当連結会計年度の採石権償却費が13,518千円減少し、営業損失が13,518千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,739,594	1,380,228	104,568	329,576	3,553,968	—	3,553,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,254	26,020	226	41,944	72,446	(72,446)	—
計	1,743,849	1,406,249	104,795	371,520	3,626,414	(72,446)	3,553,968
営業費用	1,698,046	1,393,804	130,797	395,143	3,617,792	80,321	3,689,413
営業利益(又は営業損失)	45,802	12,445	(26,002)	(23,623)	8,621	(152,767)	(144,145)
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,207,520	2,362,231	56,723	180,646	3,807,122	1,130,278	4,937,400
減価償却費	3,070	306,038	371	6,928	316,409	7,498	323,907
資本的支出	3,900	64,466	371	150	68,888	—	68,888

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、154,103千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、80,321千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、完成工事高は114,675千円増加し、営業損失が13,473千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月 1日 至平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガニスタン カンダハル市	35,000	建設業	—	—	資金受贈(注1)	200,000	—	—

(注1) 内容については注記事項(連結損益計算書関係)※6に記載しております

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)時津運送社(注2)	福岡県朝倉郡筑前町	10,000	運送業	—	運送の委託	碎石製品の運送委託(注3)	13,252	碎石未払金	833

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。

3. 碎石運送の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成21年7月 1日 至平成22年6月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガニスタン カンダハル市	35,000	建設業	—	—	資金受贈(注1)	250,000	—	—

(注1) 内容については注記事項(連結損益計算書関係)※6に記載しております

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱時津運送社(注2)	福岡県朝倉郡筑前町	10,000	運送業	—	運送の委託・製品の販売	碎石製品の運送委託(注3)	12,616	碎石未払金	569
							碎石製品販売(注3)	19,111	碎石未収入金	271
	花田 千津子(注4)	福岡県朝倉市	—	不動産賃貸業	—	工事受注	建物解体・外溝工事(注5)	17,650	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。

3. 碎石運送及び碎石製品の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

4. 花田千津子は当社取締役花田正倫の実母であります。

5. 工事受注については、一般発注者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 306円25銭	1株当たり純資産額 311円82銭
1株当たり当期純損失金額 0円67銭	1株当たり当期純利益金額 9円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,218	58,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,218	58,279
期中平均株式数 (株)	6,311,280	6,307,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																
	<p>当社は、平成22年7月15日開催の取締役会において、関連当事者である才田善彦氏よりHUE FOODS COMPANY LIMITEDの出資権100%を取得することについて決議し、同日付で出資権譲渡契約を締結致しました。</p> <p>(1)出資権取得の目的 当社グループは、中期的な経営戦略として、平成18年1月に実施した会社分割を契機として、建設事業及び砕石事業を2本の柱とする経営から、第3の柱とすべき酒類事業及び環境事業等への事業拡大を実践してまいりました。 そのうち、酒類事業に関して、当社子会社（フェーズ・ジャパン株式会社）が輸入販売している焼酎等をベトナム社会主義共和国で製造しているHUE FOODS COMPANY LIMITEDを子会社することにより、事業拡大を図ることといたしました。</p> <p>(2)出資権取得の相手先の名称 ① 氏名 才田 善彦 ② 当社と当該個人との関係 当該会社の役員である才田善彦氏は、当社の役員であり主要株主であるため、関連当事者に該当しております。</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 名 称 HUE FOODS COMPANY LIMITED ② 本店所在地 ベトナム社会主義共和国フェ市ツイスン区レゴカット4-114 ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 才田 善彦 ④ 事業内容 酒類の製造・販売業 ⑤ 資 本 金 32,637,619,248ベトナムドン (約154百万円) ⑥ 設立年月日 1995年（平成7年）12月23日 ⑦ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態 (単位：百万ベトナムドン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007年6月期</th> <th>2008年6月期</th> <th>2009年6月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>21,405</td> <td>38,737</td> <td>48,670</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,411</td> <td>4,145</td> <td>15,428</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△3,109</td> <td>△854</td> <td>9,659</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△3,166</td> <td>△656</td> <td>10,489</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△6,062</td> <td>△916</td> <td>9,028</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>35,085</td> <td>35,147</td> <td>41,850</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>△38,055</td> <td>△38,972</td> <td>△29,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 2010年6月30日現在100ベトナムドン=0.4739円（参考値）</p>		2007年6月期	2008年6月期	2009年6月期	売上高	21,405	38,737	48,670	売上総利益	2,411	4,145	15,428	営業利益	△3,109	△854	9,659	経常利益	△3,166	△656	10,489	当期純利益	△6,062	△916	9,028	総資産	35,085	35,147	41,850	株主資本	△38,055	△38,972	△29,996
	2007年6月期	2008年6月期	2009年6月期																														
売上高	21,405	38,737	48,670																														
売上総利益	2,411	4,145	15,428																														
営業利益	△3,109	△854	9,659																														
経常利益	△3,166	△656	10,489																														
当期純利益	△6,062	△916	9,028																														
総資産	35,085	35,147	41,850																														
株主資本	△38,055	△38,972	△29,996																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>						
	<p>(4)取得前後の所有割合及び取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 異動前の出資権の所有割合</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 異動後の出資権の所有割合</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 取得価額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(5)支払資金の調達 銀行借入によっております。</p> <p>(6)その他重要な特約等 HUE FOODS COMPANY LIMITEDに対して265百万円の貸付を行うことを予定しております。</p>	① 異動前の出資権の所有割合	—%	② 異動後の出資権の所有割合	100%	③ 取得価額	35百万円
① 異動前の出資権の所有割合	—%						
② 異動後の出資権の所有割合	100%						
③ 取得価額	35百万円						

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 6月30日)	当事業年度 (平成22年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 458,970	※1 585,561
立替金	1,861	1,565
前払費用	6,522	3,729
未収入金	※3 297,954	※3 70,617
関係会社短期貸付金 (純額)	51,000	160,715
その他	—	70
貸倒引当金	△16,608	—
流動資産合計	799,700	822,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,006,623	1,006,623
減価償却累計額	△694,018	△713,697
建物 (純額)	※1 312,605	※1 292,926
構築物	469,906	469,906
減価償却累計額	△235,307	△255,959
構築物 (純額)	※1 234,598	※1 213,947
機械及び装置	4,643,313	4,256,940
減価償却累計額	△3,961,116	△3,809,941
機械及び装置 (純額)	※1 682,196	※1 446,999
車両運搬具	104,399	106,388
減価償却累計額	△99,660	△103,036
車両運搬具 (純額)	4,738	3,351
工具器具・備品	41,890	38,592
減価償却累計額	△40,136	△37,432
工具器具・備品 (純額)	1,753	1,159
土地	※1 723,823	※1 723,759
立木	72,918	69,358
リース資産	13,800	13,800
減価償却累計額	△766	△3,066
リース資産 (純額)	13,033	10,733
有形固定資産計	2,045,668	1,762,236
無形固定資産		
採石権	89,375	76,655
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産計	91,844	79,125
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 95,369	※1 100,337
関係会社株式	869,729	861,823
出資金	9,985	9,129
従業員に対する長期貸付金	2,948	1,663
関係会社長期貸付金	—	39,284
破産更生債権等	32,084	31,889
差入保証金	345	210
保険積立金	292,060	295,152
長期前払費用	4,424	4,322
会員権	64,502	64,502
その他	57,763	82,877
貸倒引当金	△89,772	△127,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産計	1,339,440	1,364,151
固定資産合計	3,476,954	3,205,513
資産合計	4,276,655	4,027,773
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 1,240,000	※1 1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 167,904	※1 84,944
リース債務	2,205	2,304
未払金	※3 116,033	※3 117,261
未払費用	4,589	2,971
未払法人税等	21,146	33,808
前受金	321	338
預り金	※3 522,412	※3 116,793
賞与引当金	184	314
流動負債合計	2,074,796	1,698,735
固定負債		
長期借入金	※1 246,550	※1 251,586
リース債務	11,672	9,368
繰延税金負債	270	98
退職給付引当金	9,054	9,403
役員退職慰労引当金	66,426	67,339
長期預り敷金	11,091	10,819
固定負債合計	345,064	348,613
負債合計	2,419,860	2,047,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	257,863	385,850
利益剰余金合計	257,863	385,850
自己株式	△35,314	△35,351
株主資本合計	1,882,074	2,010,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,280	△29,599
評価・換算差額等合計	△25,280	△29,599
純資産合計	1,856,794	1,980,423
負債純資産合計	4,276,655	4,027,773

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	30,167	29,951
関係会社経営管理料	※1 223,200	※1 200,200
売上高合計	253,367	230,151
売上原価		
不動産事業売上原価	19,697	※1 42,078
売上原価合計	19,697	42,078
売上総利益		
不動産事業総利益	10,470	△12,126
関係会社経営管理利益	223,200	200,200
売上総利益合計	233,670	188,073
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,608	—
役員報酬	20,275	19,327
従業員給料手当	30,937	30,061
賞与引当金繰入額	184	314
役員退職慰労引当金繰入額	2,308	3,313
退職給付費用	2,736	954
法定福利費	8,003	7,486
福利厚生費	2,965	2,347
修繕維持費	7,889	441
事務用品費	2,290	3,105
通信交通費	8,794	6,583
水道光熱費	1,889	1,529
広告宣伝費	—	348
交際費	1,804	1,689
寄付金	—	1,560
減価償却費	6,541	7,498
租税公課	12,306	11,697
諸会費	783	897
保険料	2,118	2,000
事務委託費	46,661	46,587
雑費	14,227	7,799
販売費及び一般管理費合計	179,328	155,543
営業利益	54,341	32,529
営業外収益		
受取利息	1,868	1,999
受取配当金	1,899	1,959
固定資産賃貸料	※1 7,709	※1 7,507
株式割当益	—	10,701
その他	6,166	4,935
営業外収益合計	17,643	27,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外費用		
支払利息	45,738	38,097
貸倒引当金繰入額	8,250	20,936
その他	85	172
営業外費用合計	54,074	59,205
経常利益	17,911	427
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3,737
投資有価証券売却益	212	—
貸倒引当金戻入額	907	274
資金受贈益	※5 200,000	※5 250,000
特別利益合計	201,120	254,012
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,245	※3 11,100
固定資産除却損	※4 262	※4 6,061
関係会社株式評価損	26,922	7,905
貸倒引当金繰入額	291	1,179
特別損失合計	33,720	26,246
税引前当期純利益	185,310	228,193
法人税、住民税及び事業税	68,856	81,284
法人税等合計	68,856	81,284
当期純利益	116,453	146,908

不動産事業原価報告書

		前事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	※	19,697	100	42,078	100
計		19,697	100	42,078	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	3,966千円	27,115千円
減価償却費	6,581千円	6,756千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235,737	235,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,737	235,737
その他資本剰余金		
前期末残高	480,836	480,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,836	480,836
資本剰余金合計		
前期末残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	160,395	257,863
当期変動額		
剰余金の配当	△18,985	△18,922
当期純利益	116,453	146,908
当期変動額合計	97,468	127,986
当期末残高	257,863	385,850
利益剰余金合計		
前期末残高	160,395	257,863
当期変動額		
剰余金の配当	△18,985	△18,922
当期純利益	116,453	146,908
当期変動額合計	97,468	127,986
当期末残高	257,863	385,850
自己株式		
前期末残高	△33,203	△35,314
当期変動額		
自己株式の取得	△2,110	△36
当期変動額合計	△2,110	△36
当期末残高	△35,314	△35,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,786,716	1,882,074
当期変動額		
剰余金の配当	△18,985	△18,922
当期純利益	116,453	146,908
自己株式の取得	△2,110	△36
当期変動額合計	95,357	127,949
当期末残高	1,882,074	2,010,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,942	△25,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,337	△4,319
当期変動額合計	△13,337	△4,319
当期末残高	△25,280	△29,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,942	△25,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,337	△4,319
当期変動額合計	△13,337	△4,319
当期末残高	△25,280	△29,599
純資産合計		
前期末残高	1,774,773	1,856,794
当期変動額		
剰余金の配当	△18,985	△18,922
当期純利益	116,453	146,908
自己株式の取得	△2,110	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,337	△4,319
当期変動額合計	82,020	123,629
当期末残高	1,856,794	1,980,423

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>(3) 採石権については生産高比例法によっております。 (追加情報) (採石権償却に係る見積可採量の見直し) 採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、今後の砕石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当事業年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。ただし、貸与資産に係る採石権償却費は、貸与先が負担しているため、これによる影響額はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
	(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	(5) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4. リース取引の処理方法	—————	—————
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																												
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,714千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">259,514</td> <td style="text-align: right;">(49,223千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">99,915</td> <td style="text-align: right;">(99,915)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">432,439</td> <td style="text-align: right;">(432,439)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">439,806</td> <td style="text-align: right;">(235,057)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,348,741</td> <td style="text-align: right;">(816,635)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済 予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">414,454</td> <td style="text-align: right;">(414,454)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,654,454</td> <td style="text-align: right;">(414,454)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株) 才田組の工事契約に係る契約履行保証金 35,704千円に対して、再保証を行っております。</p>	現金預金	100,714千円		建物	259,514	(49,223千円)	構築物	99,915	(99,915)	機械及び装置	432,439	(432,439)	土地	439,806	(235,057)	投資有価証券	16,352		合計	1,348,741	(816,635)	短期借入金	1,240,000千円		長期借入金 (一年内返済 予定長期借入金を含む)	414,454	(414,454)	合計	1,654,454	(414,454)	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,956千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,398</td> <td style="text-align: right;">(44,930千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">95,721</td> <td style="text-align: right;">(95,721)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">215,774</td> <td style="text-align: right;">(215,774)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">439,743</td> <td style="text-align: right;">(235,057)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,704</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,114,298</td> <td style="text-align: right;">(591,484)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済 予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">336,530</td> <td style="text-align: right;">(336,530)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,676,530</td> <td style="text-align: right;">(336,530)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株) 才田組の工事契約に係る契約履行保証金 29,826千円に対して、再保証を行っております。</p>	現金預金	100,956千円		建物	243,398	(44,930千円)	構築物	95,721	(95,721)	機械及び装置	215,774	(215,774)	土地	439,743	(235,057)	投資有価証券	18,704		合計	1,114,298	(591,484)	短期借入金	1,340,000千円		長期借入金 (一年内返済 予定長期借入金を含む)	336,530	(336,530)	合計	1,676,530	(336,530)
現金預金	100,714千円																																																												
建物	259,514	(49,223千円)																																																											
構築物	99,915	(99,915)																																																											
機械及び装置	432,439	(432,439)																																																											
土地	439,806	(235,057)																																																											
投資有価証券	16,352																																																												
合計	1,348,741	(816,635)																																																											
短期借入金	1,240,000千円																																																												
長期借入金 (一年内返済 予定長期借入金を含む)	414,454	(414,454)																																																											
合計	1,654,454	(414,454)																																																											
現金預金	100,956千円																																																												
建物	243,398	(44,930千円)																																																											
構築物	95,721	(95,721)																																																											
機械及び装置	215,774	(215,774)																																																											
土地	439,743	(235,057)																																																											
投資有価証券	18,704																																																												
合計	1,114,298	(591,484)																																																											
短期借入金	1,340,000千円																																																												
長期借入金 (一年内返済 予定長期借入金を含む)	336,530	(336,530)																																																											
合計	1,676,530	(336,530)																																																											
<p>※3. 関係会社</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">297,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">69,158千円</td> </tr> </table>	未収入金	297,308千円	預り金	520,000千円	未払金	69,158千円	<p>※3. 関係会社</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">77,518千円</td> </tr> </table>	未収入金	69,964千円	預り金	115,000千円	未払金	77,518千円																																																
未収入金	297,308千円																																																												
預り金	520,000千円																																																												
未払金	69,158千円																																																												
未収入金	69,964千円																																																												
預り金	115,000千円																																																												
未払金	77,518千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">223,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立木</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table> <p>※5. 資金受贈益 資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係るプラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社（サイタアフガニスタン）において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	経営管理料	223,200千円	固定資産賃貸料	1,866千円	—————		立木	6,245千円	建物	58千円	機械装置	203千円	計	262千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">200,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">24,761千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,061千円</td> </tr> </table> <p>※5. 資金受贈益 同左</p>	経営管理料	200,200千円	固定資産賃貸料	1,942千円	修繕費	24,761千円	土地	2,336千円	機械装置	1,400千円	計	3,737千円	機械装置	11,023千円	車両運搬具	15千円	工具器具備品	61千円	計	11,100千円	機械装置	6,023千円	工具器具備品	37千円	計	6,061千円
経営管理料	223,200千円																																								
固定資産賃貸料	1,866千円																																								
—————																																									
立木	6,245千円																																								
建物	58千円																																								
機械装置	203千円																																								
計	262千円																																								
経営管理料	200,200千円																																								
固定資産賃貸料	1,942千円																																								
修繕費	24,761千円																																								
土地	2,336千円																																								
機械装置	1,400千円																																								
計	3,737千円																																								
機械装置	11,023千円																																								
車両運搬具	15千円																																								
工具器具備品	61千円																																								
計	11,100千円																																								
機械装置	6,023千円																																								
工具器具備品	37千円																																								
計	6,061千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>1. 当事業年度末日における自己株式数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式(株)</td> <td>281,650</td> <td>20,825</td> <td>—</td> <td>302,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の当期増加20,825株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取による増加825株であります。</p>		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	普通株式(株)	281,650	20,825	—	302,475	<p>1. 当事業年度末日における自己株式数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式(株)</td> <td>302,475</td> <td>475</td> <td>—</td> <td>302,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の当期増加475株は単元未満株式の買取による増加であります。</p>		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	普通株式(株)	302,475	475	—	302,950
	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末																	
普通株式(株)	281,650	20,825	—	302,475																	
	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末																	
普通株式(株)	302,475	475	—	302,950																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	294円38銭	1株当たり純資産額	314円0銭
1株当たり当期純利益	18円45銭	1株当たり当期純利益	23円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	116,453	146,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,453	146,908
期中平均株式数(株)	6,311,280	6,307,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																
	<p>当社は、平成22年7月15日開催の取締役会において、関連当事者である才田善彦氏よりHUE FOODS COMPANY LIMITEDの出資権100%を取得することについて決議し、同日付で出資権譲渡契約を締結致しました。</p> <p>(1)出資権取得の目的 当社グループは、中期的な経営戦略として、平成18年1月に実施した会社分割を契機として、建設事業及び砕石事業を2本の柱とする経営から、第3の柱とすべき酒類事業及び環境事業等への事業拡大を実践してまいりました。 そのうち、酒類事業に関して、当社子会社（フェーズ・ジャパン株式会社）が輸入販売している焼酎等をベトナム社会主義共和国で製造しているHUE FOODS COMPANY LIMITEDを子会社することにより、事業拡大を図ることといたしました。</p> <p>(2)出資権取得の相手先の名称 ① 氏名 才田 善彦 ② 当社と当該個人との関係 当該会社の役員である才田善彦氏は、当社の役員であり主要株主であるため、関連当事者に該当しております。</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 名 称 HUE FOODS COMPANY LIMITED ② 本店所在地 ベトナム社会主義共和国フェ市ツイスン区レゴカット4-114 ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 才田 善彦 ④ 事業内容 酒類の製造・販売業 ⑤ 資 本 金 32,637,619,248ベトナムドン (約154百万円) ⑥ 設立年月日 1995年（平成7年）12月23日 ⑦ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態 (単位：百万ベトナムドン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007年6月期</th> <th>2008年6月期</th> <th>2009年6月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>21,405</td> <td>38,737</td> <td>48,670</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,411</td> <td>4,145</td> <td>15,428</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△3,109</td> <td>△854</td> <td>9,659</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△3,166</td> <td>△656</td> <td>10,489</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△6,062</td> <td>△916</td> <td>9,028</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>35,085</td> <td>35,147</td> <td>41,850</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>△38,055</td> <td>△38,972</td> <td>△29,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 2010年6月30日現在100ベトナムドン=0.4739円（参考値）</p>		2007年6月期	2008年6月期	2009年6月期	売上高	21,405	38,737	48,670	売上総利益	2,411	4,145	15,428	営業利益	△3,109	△854	9,659	経常利益	△3,166	△656	10,489	当期純利益	△6,062	△916	9,028	総資産	35,085	35,147	41,850	株主資本	△38,055	△38,972	△29,996
	2007年6月期	2008年6月期	2009年6月期																														
売上高	21,405	38,737	48,670																														
売上総利益	2,411	4,145	15,428																														
営業利益	△3,109	△854	9,659																														
経常利益	△3,166	△656	10,489																														
当期純利益	△6,062	△916	9,028																														
総資産	35,085	35,147	41,850																														
株主資本	△38,055	△38,972	△29,996																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>						
	<p>(4)取得前後の所有割合及び取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 異動前の出資権の所有割合</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 異動後の出資権の所有割合</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 取得価額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(5)支払資金の調達 銀行借入によっております。</p> <p>(6)その他重要な特約等 HUE FOODS COMPANY LIMITEDに対して265百万円の貸付を行うことを予定しております。</p>	① 異動前の出資権の所有割合	—%	② 異動後の出資権の所有割合	100%	③ 取得価額	35百万円
① 異動前の出資権の所有割合	—%						
② 異動後の出資権の所有割合	100%						
③ 取得価額	35百万円						

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。